

ごあいさつ



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

私は、2014年6月27日に代表取締役社長に就任いたしました池田隆之でございます。今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

ここに、2013年度(第89期)における当社グループの事業の概況等をご報告申し上げます。

代表取締役社長

池田隆之

● 事業の概況

当連結会計年度の世界経済は、欧州では景気に持ち直しの動きが見られ、米国では緩やかな景気回復が続き、アジアでは成長速度は鈍化したものの堅調に推移いたしました。また日本経済は、輸出の回復や経済対策・金融政策の効果などから、景気は緩やかに回復いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、「グローバル化の加速」、「ソリューション・サービスの拡大」及び「安定収益実現に向けた企業体質改革」に鋭意努めてまいりました。

連結業績につきましては、国内事業、既存の海外事業が好調に推移したことに加え、2012年8月に買収した東芝グローバルコマースソリューション(以下、GCS)事業が年間を通して寄与したことなどから、売上高は前連結会計年度比24%増の4,988億70百万円、営業利益は前連結会計年度比45%増の230億86百万円、経常利益は前連結会計年度比35%増の200億60百万円、当期純利益は前連結会計年度比15%増の71億33百万円となりました。

● 次期の見通し

今後の世界経済は、米国では引き続き景気は緩やかに回復し、欧州では低成長が続くものと予想されます。一方、アジアでは景気は総じて堅調に推移するものと予想されます。また日本経済は、消費税率引き上げに伴い景気は一時的に鈍化するものの、輸出の回復や経済対策・金融政策の効果などから、緩やかに景気回復するものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは引き続き、事業規模の拡大に努めるとともに、国内外においてリソースや資産の一層の効率化に努めることにより、収益力のさらなる向上に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

なお、2014年度通期の連結業績予想は、上記方針等をふまえて次のとおり見込んでいます。

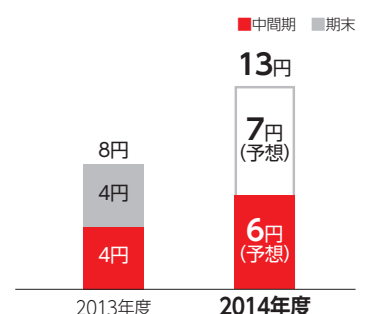
2013年度の連結業績

売上高 **4,989**億円 (前期比 24%増)
営業利益 **231**億円 (前期比 45%増)
当期純利益 **71**億円 (前期比 15%増)

2014年度予想

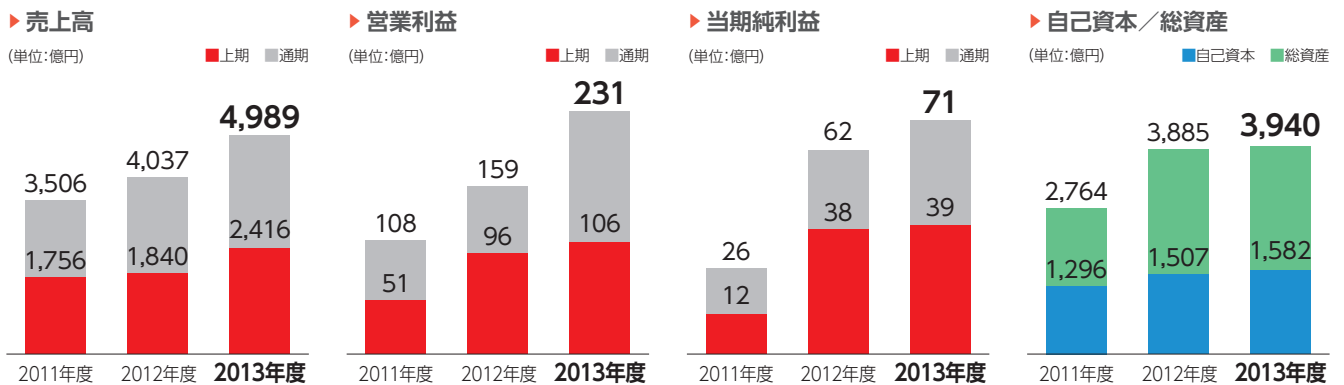
5,200億円 (前期比4%増)
280億円 (前期比21%増)
120億円 (前期比68%増)

▶ 1株当たり配当金の推移



Ⅰ 連結業績ハイライト

POINT 国内事業、既存の海外事業が好調に推移し、大幅増収。
 加えて、2012年8月に買収した GCS※事業が当年度は期初から連結に貢献。



※GCS…東芝グローバルコマースソリューション

Ⅱ 各事業の概況

システムソリューション事業

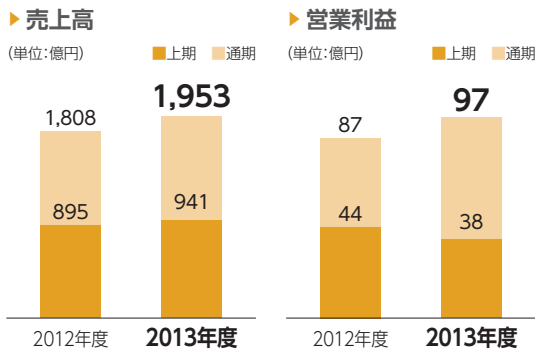


事業の内容

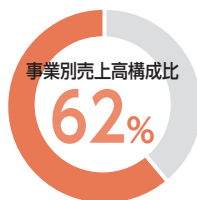
国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等

業績概要

- **リテールソリューション事業**
量販店・専門店・飲食店向けを中心にPOSシステム関連の売上が拡大。
- **オフィスソリューション事業**
カラーMFPの案件受注が好調により、オフィスソリューション事業を牽引。



グローバルソリューション事業

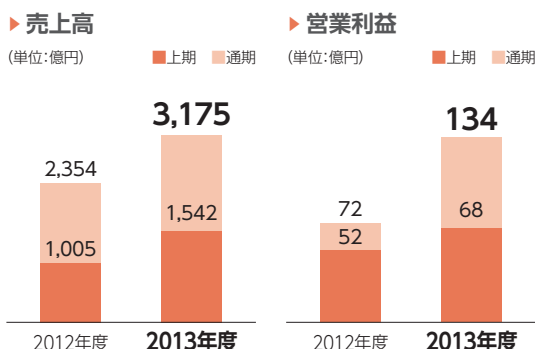


事業の内容

海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びそのソリューション関連商品並びにインクジェットヘッドの開発・製造・販売・保守サービス等

業績概要

- **プリンティングソリューション事業**
地域ごとの戦略商品(欧米:カラー中高速機、新興国:カラー/モノクロ低速機等)の拡販、為替改善により伸長。
- **リテールソリューション事業**
GCS事業が期初から連結したこと、既存事業が為替改善等で伸長したことにより売上が拡大。
- **インクジェット事業**
国内・海外向けともに販売が増加。



東芝テックカレンダー

下期のトピックス



リテールソリューション事業



プリンティングソリューション事業
オフィスソリューション事業



企業情報

月の区分は原則としてトピックスの発表月です。製品・サービスの発売開始月等とは異なる場合があります。

2013年
10月
OCT



**世界初、果物や野菜の種類を識別する
オブジェクト認識対応縦型スキャナ「IS-910T」を発売**

PICK UP ①



当社の2製品が「2013年度グッドデザイン賞」を受賞

受賞の2製品は、オブジェクト認識対応縦型スキャナ「IS-910T」と、薬剤監査/登録システム「Medi Match/Medi Regi」。「IS-910T」は「2013年度グッドデザイン賞(ベスト100)」にも選出。

11月
NOV



**電子レジスター「消費税率変更対応マニュアル」のホームページ掲載及び
お客様相談窓口開設**

2014年4月1日からの消費税率変更にあわせ、当社製の電子レジスターをご利用のお客様がご自身で支障なく対応できるよう機種別マニュアル等によるサポート体制を整備し、お客様のお問い合わせにも専用のコールセンターにて迅速かつ適切に対応。



**「消せるLoopstナーと低温定着器ユニット」が、
「2013年超モノづくり部品大賞」を受賞**

PICK UP ②

12月
DEC



クラウド型電子マネー機能搭載のCT-4100シリーズが楽天Edyにも対応

2012年10月の発売以来、コンパクトで多機能なクレジット決済端末として好評の「JET-S端末CT-4100シリーズ」のクラウド型電子マネー機能をさらに強化、2013年12月より楽天Edyにも対応。



**日本初、スマートフォンと電子レシートの組み合わせによる
新サービスの実証実験を開始**

PICK UP ③

2014年
1月
JAN



**東芝テック「スマートレシート®」と大日本印刷「レシープ!®」がデータ連携を開始
～電子レシートと電子家計簿の連携で生活者と店舗双方にメリット～**

レシートの明細を瞬時にデータ化して管理することができる当社の電子レシートシステムと大日本印刷(株)の家計簿アプリのデータを連携させ、買い物履歴を簡単に家計簿に反映できる機能を開発。

2月
FEB



省スペースタイプの事務用コンピュータ「事務コン SJ-8000」を発売

「どなたでも簡単に使える」という事務コンシリーズの特長を継承、お客様にとってより安心、スムーズな事務作業の環境を創出し、いっそうの事務効率化を支援。

3月
MAR



**業界最小の対面料金ばかり「SL-6300」を発売
～当社独自のツインプリンタ対応で食の安全・安心情報の提供も容易に～**

「スタッフとお客様の距離を縮める」、「食の安心情報の提供」をコンセプトに、量販店、飲食店向けに、レジ機能を搭載した業界最小の新製品「SL-6300」を開発。

お客様にとっての新たな価値創造を追求し、東芝テックは常に変化を続け、成長していきます。

このたび、代表取締役社長に就任いたしました池田隆之でございます。皆様のご理解とご支援をいただきながら全力で経営にあたりますのでどうぞよろしくお願いいたします。

主要国を中心に世界全体が緩やかな景気回復に向かう中、おかげさまをもちまして2013年度の当社事業は大幅な成長を実現することができました。今後もさらなる事業成長と一層の収益体質強化に向けてたゆまざる経営努力を継続していく所存でございます。

当社には創業以来一貫してお客様の視点に立ったモノ創りの社風がありますが、一方で私たちを取り巻く事業環境はめまぐるしく変化し続けています。この社風を継承しながらも、

当社の全社員が現状に満足することなく、あくなき自己研鑽を通じてイノベーションを実現することで、お客様のビジネスを効率化し、働く人や消費者に快適さや楽しさを実感していただけるような商品・ソリューションを提供していきます。

近年、当社グループは「グローバル化の加速」、「ソリューション・サービスの拡大」及び「安定収益実現に向けた企業体質改革」を基本戦略の三本の矢に据え、「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、鋭意努めてきました。今後もこの基本戦略を踏襲し、さらなる強化を図っていきます。

2012年8月にGCS事業を買収以降、当社のグローバル化は一気に加速し、会社の形も大きく変わりつつあります。これを機会に、今後は真のグローバル企業への成長を目指します

PICK UP ①



世界初、果物や野菜の種類を識別する オブジェクト認識対応縦型スキャナ [IS-910T]を発売

当社独自の画像認識技術を搭載することにより、バーコードラベルの貼られていない果物や野菜の種類を色と模様で識別する、世界初の機能を実現したPOSシステム用スキャナです。当社は今後、果物や野菜に限らず、鮮魚や精肉の識別、そのほか物流業での活用等、幅広い応用分野の研究開発を継続していきます。



オブジェクト認識対応縦型スキャナ[IS-910T]

導入メリット

- 店づくりと決済効率の両立を実現
- 店舗従業員の負担軽減
- 環境負荷の軽減

PICK UP ②



「消せるLoopstナーと低温 [2013年超モノづくり部品

当社の開発した「消せるLoopstナーと低温定着器ユニット」が、日刊工業新聞社とモノづくり日本会議が主催する「2013年超モノづくり部品大賞」において「大賞」を受賞しました。この「消せるLoopstナーと低温定着器ユニット」を組み込んだ複合機システム「Loops」では、コピーした文字・図を消色することで紙の再利用ができ、その結果、紙の使用量が減少することで、紙を製造する際のCO₂排出を削減します。

今回の受賞は、複合機の機能を向上させつつ環境性能を飛躍的に改善するイノベーションを実現し、省エネ・エコ社会への貢献を期待できる点が評価されました。

なお、2013年9月には複合機システム「Loops」が「グリーンITアワード2013経済産業大臣賞」を受賞しています。

が、そのためには、多様な価値観を有し、総合的な人間力を併せもった人財が必要です。当社社員一人ひとりが世界中のお客様との関わり合いを通し、ともに成長し変化し続けることで、この大きな目標を達成していきたいと考えております。

当社は、こうした事業活動を展開するにあたり、法令を遵守し、社会規範・企業倫理にのっとり行動するとともに、社会的責任を果たすため「CSR経営の推進」を基本方針としています。さらに、グローバルに事業を展開する当社グループにとっては、それぞれの国や地域の文化、歴史や習慣の違いを認識し、その多様性を尊重するとともに、株主の皆様からの期待・要望に応え、信頼を得ることが、持続的成長を遂げていく上で不可欠であると考えます。また、当社は消せるトナーの複合機システム「Loops」など環境調和型商品の開発に努め、全ての事業活動において「環境経営」を推進することで地球資源の保全・保護への貢献を心掛けてい

きます。

株主の皆様におかれましては、前任の鈴木同様、変わらぬご支援、ご指導を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 池田隆之



PICK UP ③



日本初、スマートフォンと電子レシートの組み合わせによる新サービスの実証試験

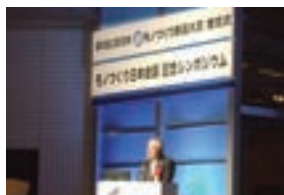
今年1～3月にかけて、当社は(株)博報堂と共同で、コープ東北サンネット事業連合「みやぎ生活協同組合」29店舗において、「スマートレシート(電子レシート)」の実証試験を実施しました。「スマートレシート」は、買物客が事前の登録により、レシートがお客様のスマートフォンで閲覧参照できるサービスです。実証試験では、消費財メーカーと協業し、特定の商品を購入すると電子レシート上から販促キャンペーンに応募できる「電子購買証明サービス」も実施しました。「スマートレシート」と「電子購買証明サービス」は、レシートと販促キャンペーンをデータで管理するため、紙資源の節約や新たな販促キャンペーンが期待できる日本初の取り組みです。店舗は、レシートの電子化による経費削減と省資源化が期待でき、買物客は、財布の中のレシートが整理され、買物履歴のデータ化で家計簿管理が楽になります。また、消費財メーカーは、販促キャンペーンの電子化による運営費用の低減、買物客のキャンペーン応募率の向上などが期待できます。

電子
レシート

感賞応募



定着器ユニット]が、大賞を受賞



グリーンITアワード2013 表彰式

会社概要

▶▶▶ 会社概況 (2014年3月31日現在)

商 号 東芝テック株式会社
TOSHIBA TEC CORPORATION
設 立 1950年2月21日
本店所在地 東京都品川区大崎1-11-1
(ゲートシティ大崎ウエストタワー)
連結子会社 国内:9社/海外:80社
資本金 39,970百万円
従業員数 連結:20,292名/単独:3,579名
発行済株式総数 288,145,704株
自己株式数 13,699,523株
株主数 11,487名

当社WEBサイトにて株主様、投資家の皆様向けの
情報をご覧いただけます。

●投資家情報(IR)

株価、株式情報、財務・業績、IR資料等の情報をご紹介します。

●社会・環境活動(CSR)

環境、社会貢献活動などのCSR活動をご紹介します。また、CSR報告書等も掲載しています。



<http://www.toshibatec.co.jp/>

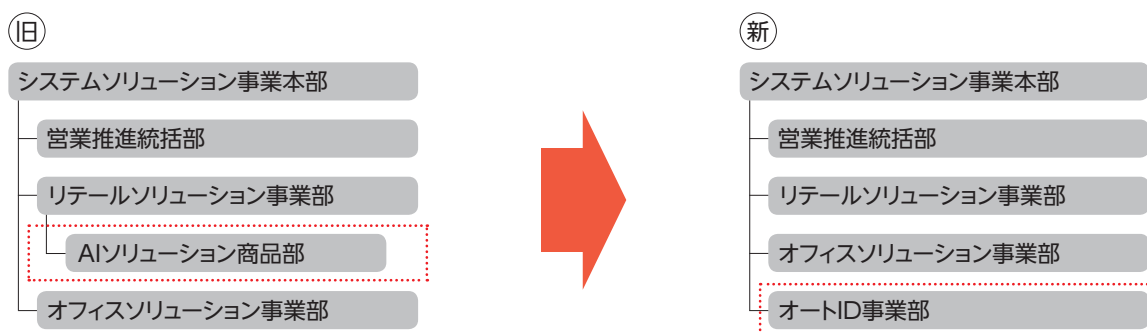
株式事務に ついての ご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
基準日 定時株主総会関係/3月31日 期末配当関係/3月31日 中間配当関係/9月30日
単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行(株)の本店及び全国各支店で行っております。

組織変更について

当社は2014年4月1日付けでシステムソリューション事業本部の組織を一部変更いたしました。

オートIDソリューションをリテールソリューション、オフィスソリューションに続く事業本部の第三の柱とするため、AIソリューション商品部を廃止し、事業本部直轄組織としてオートID事業部を新設しました。



注記 (1) 記載金額は、原則として億円単位は表示単位未満を四捨五入、百万円単位は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
(2) 事業別売上高は、事業間の売上消去前にて表示しております。
(3) 業績予想及び配当予想については、2014年4月28日に公表した内容を記載しております。これは、当社が公表日現在入手していた情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

